

行方市の財政状況 (令和2年度決算)

総務部財政課

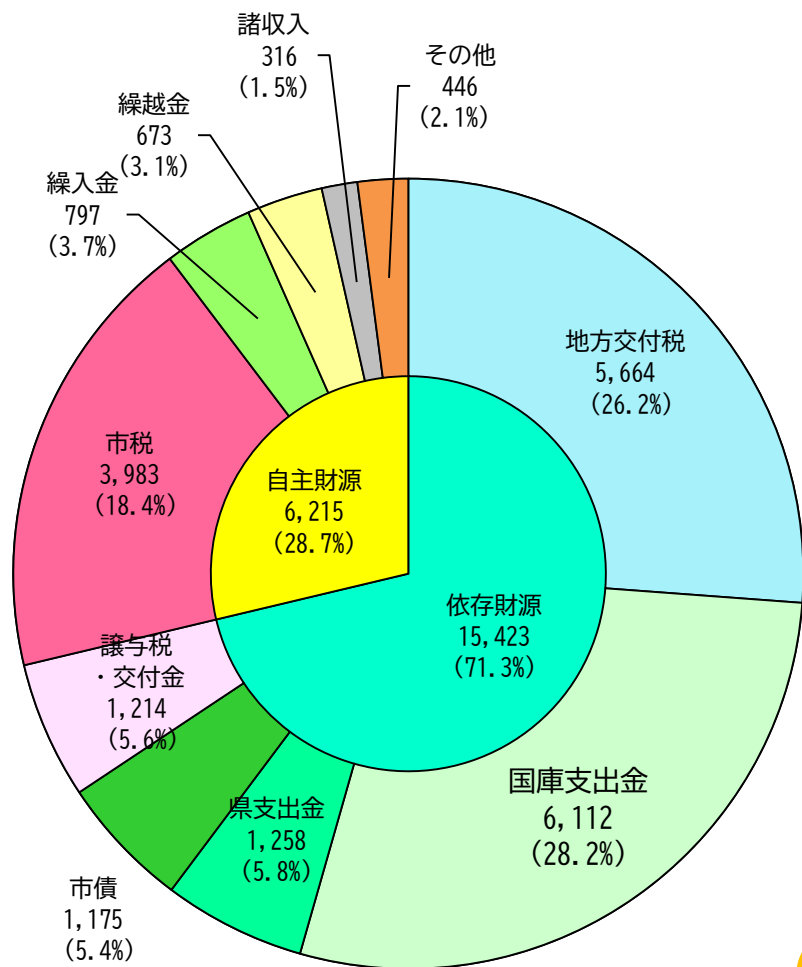
令和2年度 行方市会計別決算状況

(単位：円)

会 計 名		予 算 額	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額	繰越すべき財源	実 質 収 支 額
一 般 会 計		22,217,762,000	21,637,713,809	20,872,299,019	765,414,790	83,178,000	682,236,790
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,738,710,000	4,474,546,740	4,451,496,577	23,050,163		23,050,163
	介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	3,925,862,000	3,953,562,296	3,783,670,429	169,891,867	169,891,867
		介護サービス勘定	7,838,000	10,015,471	7,161,133	2,854,338	2,854,338
	後 期 高 齢 者 医 療		407,636,000	401,375,971	399,558,931	1,817,040	1,817,040
	小 計		9,080,046,000	8,839,500,478	8,641,887,070	197,613,408	197,613,408
総 計		31,297,808,000	30,477,214,287	29,514,186,089	963,028,198	83,178,000	879,850,198

令和2年度 一般会計 歳入決算内訳

(単位：百万円, %)

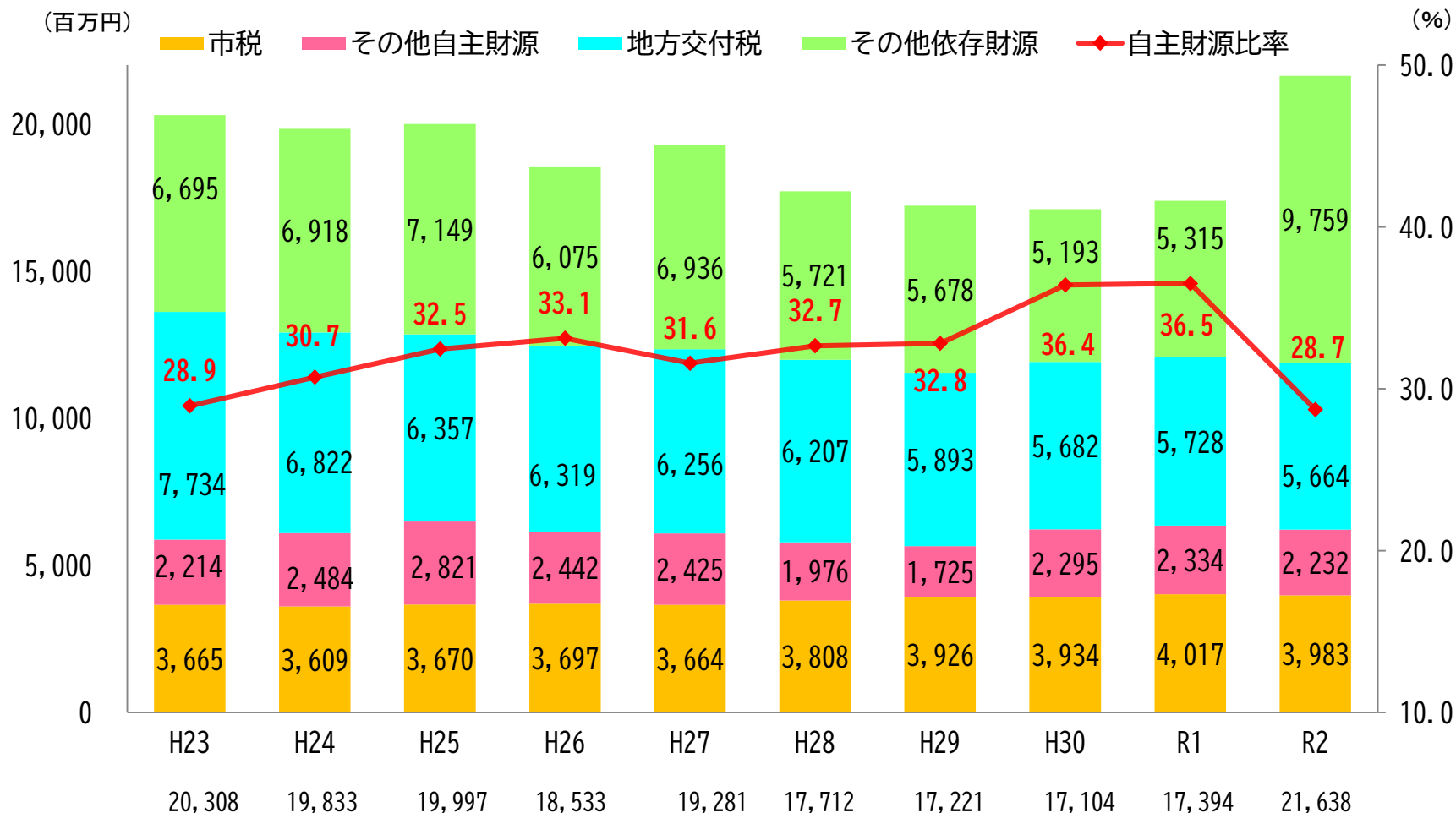


項目・年度		R2	R1	比較
依存財源	地方交付税	5,664	5,728	△ 64
	国庫支出金	6,112	2,048	4,064
	県支出金	1,258	1,178	80
	市債	1,175	976	199
	譲与税・交付金	1,214	1,113	101
	小計	15,423	11,043	4,380
自主財源	市税	3,983	4,017	△ 34
	繰入金	797	858	△ 61
	繰越金	673	501	172
	諸収入	316	447	△ 131
	その他	446	528	△ 82
	小計	6,215	6,351	△ 136
合計		21,638	17,394	4,244

国庫支出金：特別定額給付金補助金・コロナ感染症対応地方創生臨時交付金等の増
 市債：道路事業に対する借入金の増
 繰入金：財政調整基金繰入金の減
 自主財源その他：土地売却収入の減

一般会計 歳入決算の推移

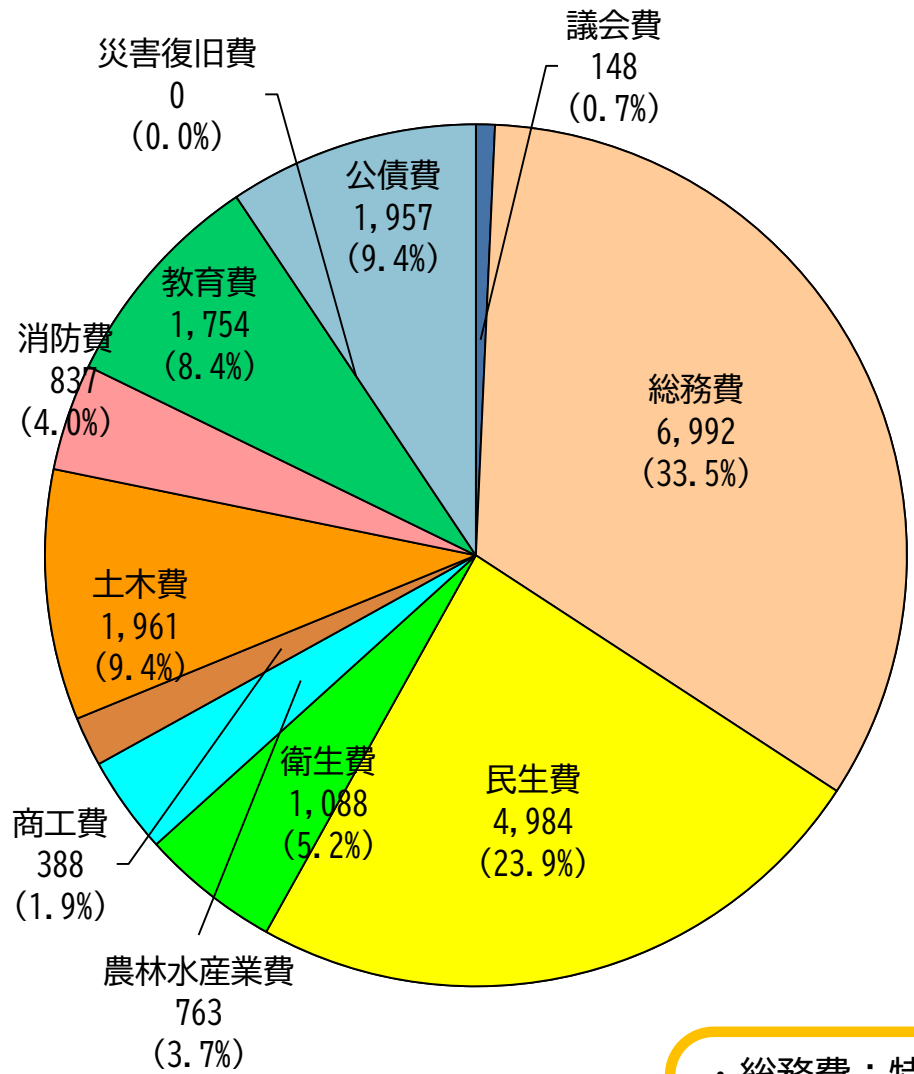
(単位：百万円, %)



その他自主財源：分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入
 その他依存財源：地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金
 ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，交通安全対策特別交付金，国庫支出金
 県支出金，市債

令和2年度 一般会計歳出目的別決算額

(単位：百万円、%)

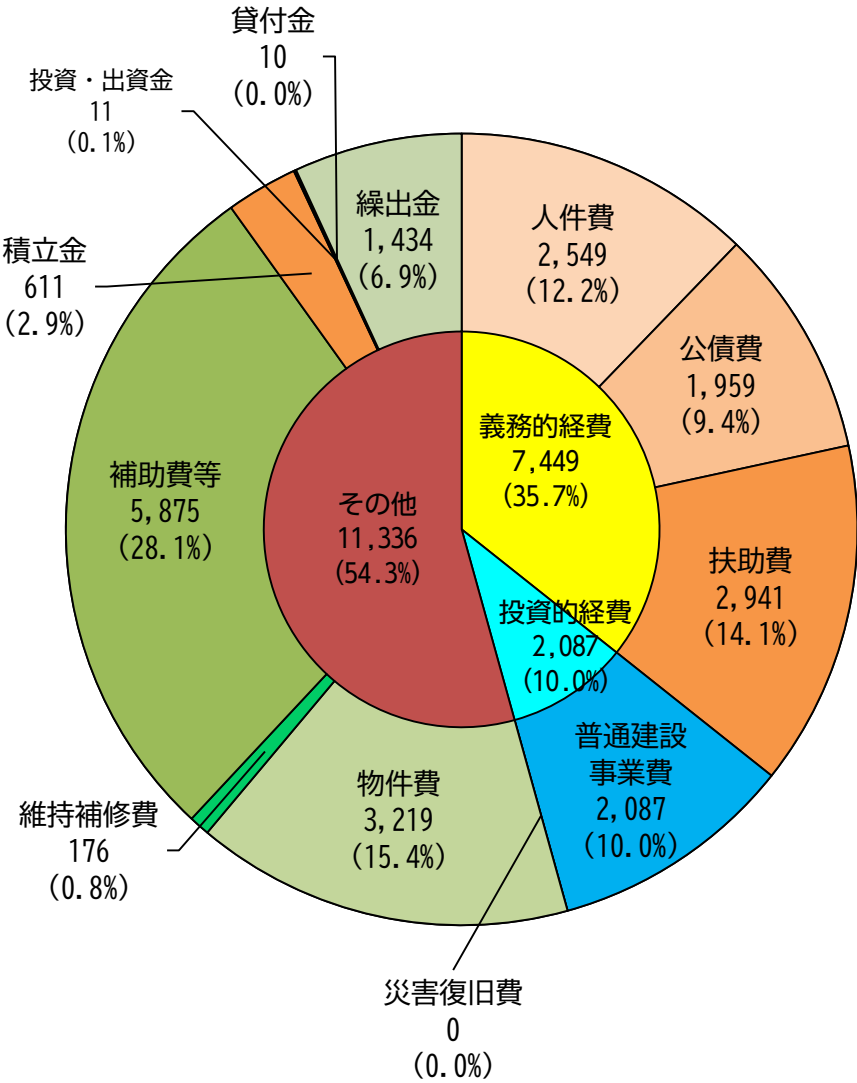


項 目 ・ 年 度	R2	R1	比較
議 会 費	148	150	△2
総 務 費	6,992	3,079	3,913
民 生 費	4,984	4,983	1
衛 生 費	1,088	1,170	△82
農 林 水 産 業 費	763	813	△50
商 工 費	388	301	87
土 木 費	1,961	1,747	214
消 防 費	837	805	32
教 育 費	1,754	1,682	72
災 害 復 旧 費	0	128	△128
公 債 費	1,957	1,864	93
諸 支 出 金	0	0	0
予 備 費	0	0	0
合 計	20,872	16,722	4,150

- ・ 総務費：特別定額給付金給付事業による増
- ・ 衛生費：災害による廃棄物処理委託料の減
- ・ 土木費：通学路・幹線道路整備事業の増
- ・ 災害復旧費：災害による災害復旧事業が無かった

令和2年度 一般会計歳出性質別決算額

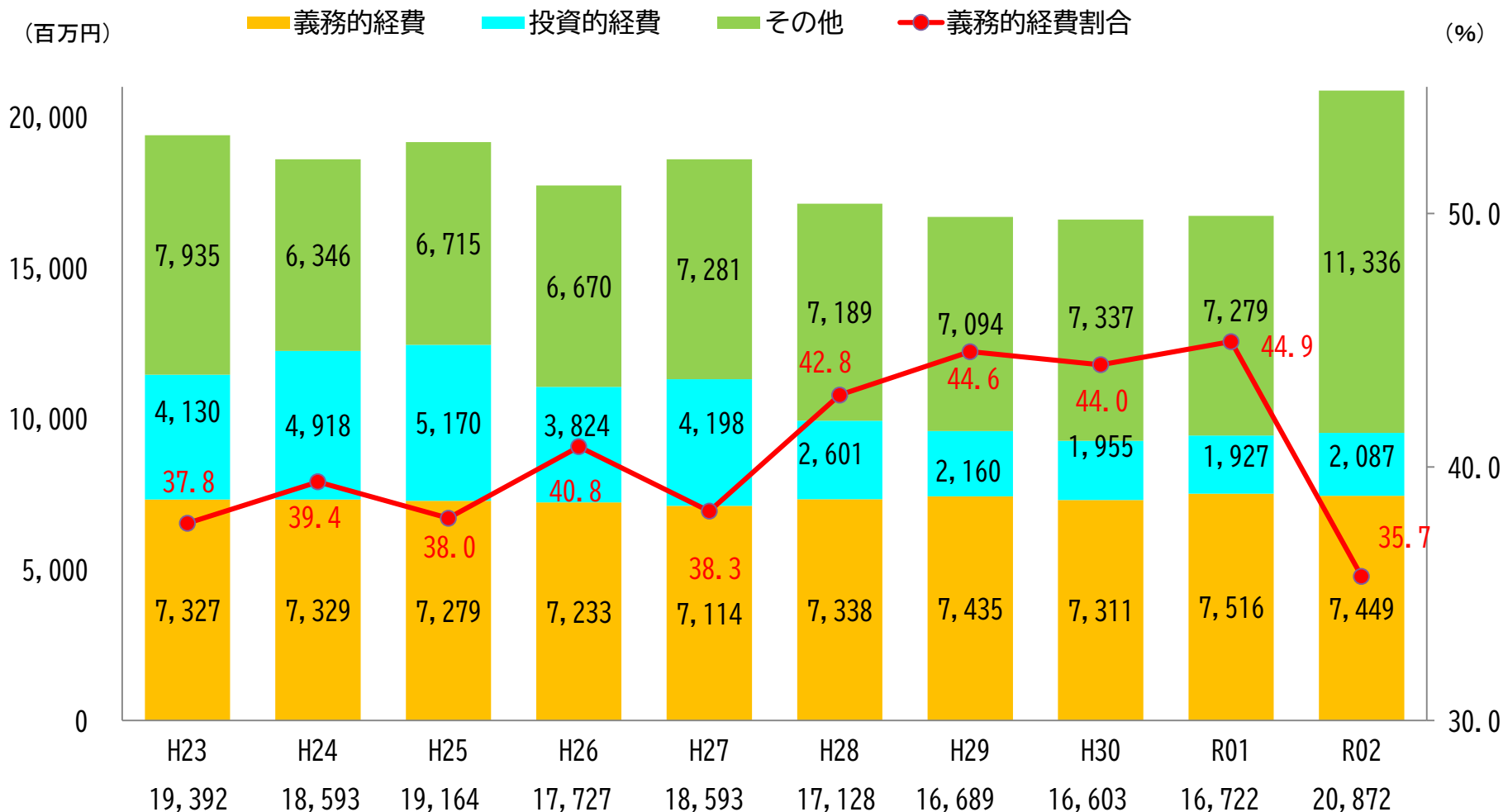
(単位：百万円, %)



項 目 ・ 年 度		R2	R1	比較
義務的経費	人 件 費	2,549	2,749	△200
	公 債 費	1,959	1,867	92
	扶 助 費	2,941	2,900	41
	小 計	7,449	7,516	△67
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,087	1,800	287
	災 害 復 旧 費	0	127	△127
	小 計	2,087	1,927	160
その他の経費	物 件 費	3,219	2,830	389
	維 持 補 修 費	176	147	29
	補 助 費 等	5,875	1,567	4,308
	積 立 金	611	653	△42
	投 資 ・ 出 資 金	11	0	11
	貸 付 金	10	12	△2
	繰 出 金	1,434	2,071	△637
	小 計	11,336	7,279	4,057
合 計		20,872	16,722	4,150

一般会計 歳出決算の推移

(単位：百万円，%)



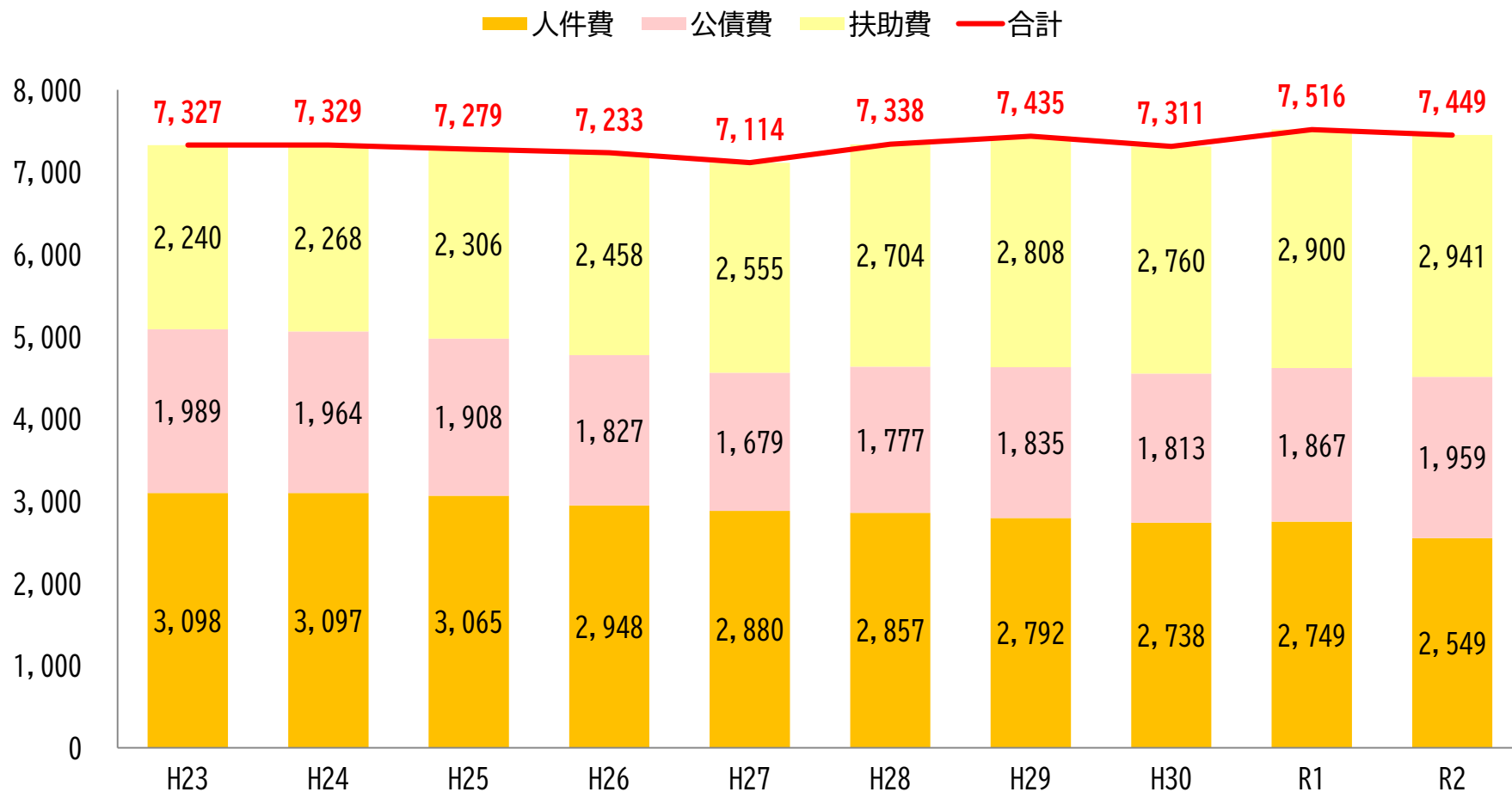
義務的経費：人件費，公債費（借入金の返済），扶助費（福祉関係等）

投資的経費：道路，学校建設等，その支出の効果が資本形成に関係するもの

その他：各種施設等の維持管理経費等のものに係る経費，各種補助金や負担金等

義務的経費の推移

(単位：百万円)



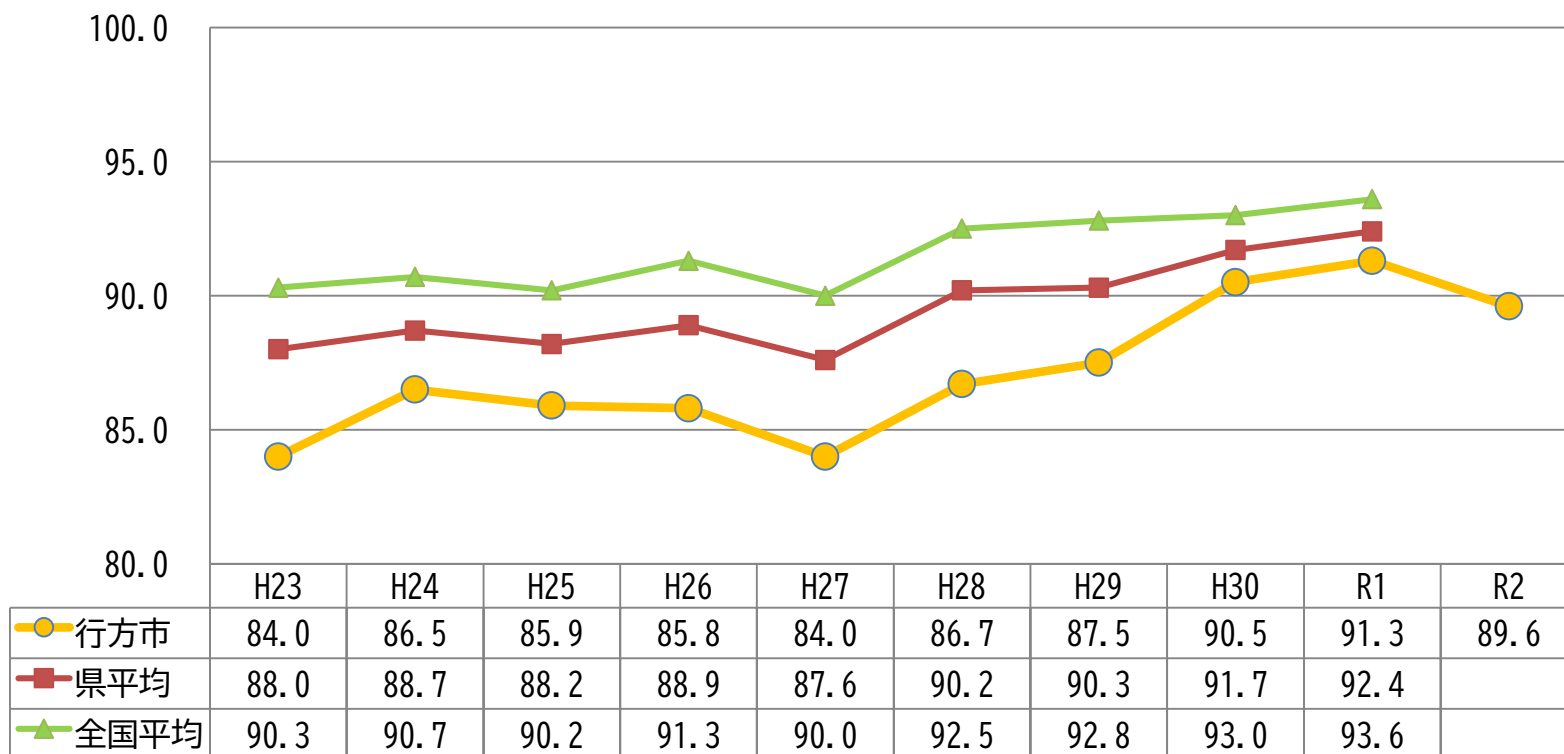
人件費：職員定員適正化計画に基づき職員数を縮減しているため減少しています。
公債費（借入金返済額）：学校建設等の元金償還が始まり、今後増加する見込です。
扶助費：障害者対策・生活保護費などにより支出が増えています。

経常収支比率について

地方財政では、「経常収支比率」という指標によって、財政構造の弾力性が示されます。
 上昇すると財政が逼迫している状況になっていることを意味します。
 行方市の令和2年度決算の「経常収支比率」は、89.6%です。

$$\text{※経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源総額}}{\text{経常収入一般財源総額}} = \frac{9,789\text{百万円}}{10,924\text{百万円}} = 89.6\%$$

(単位：百万円)

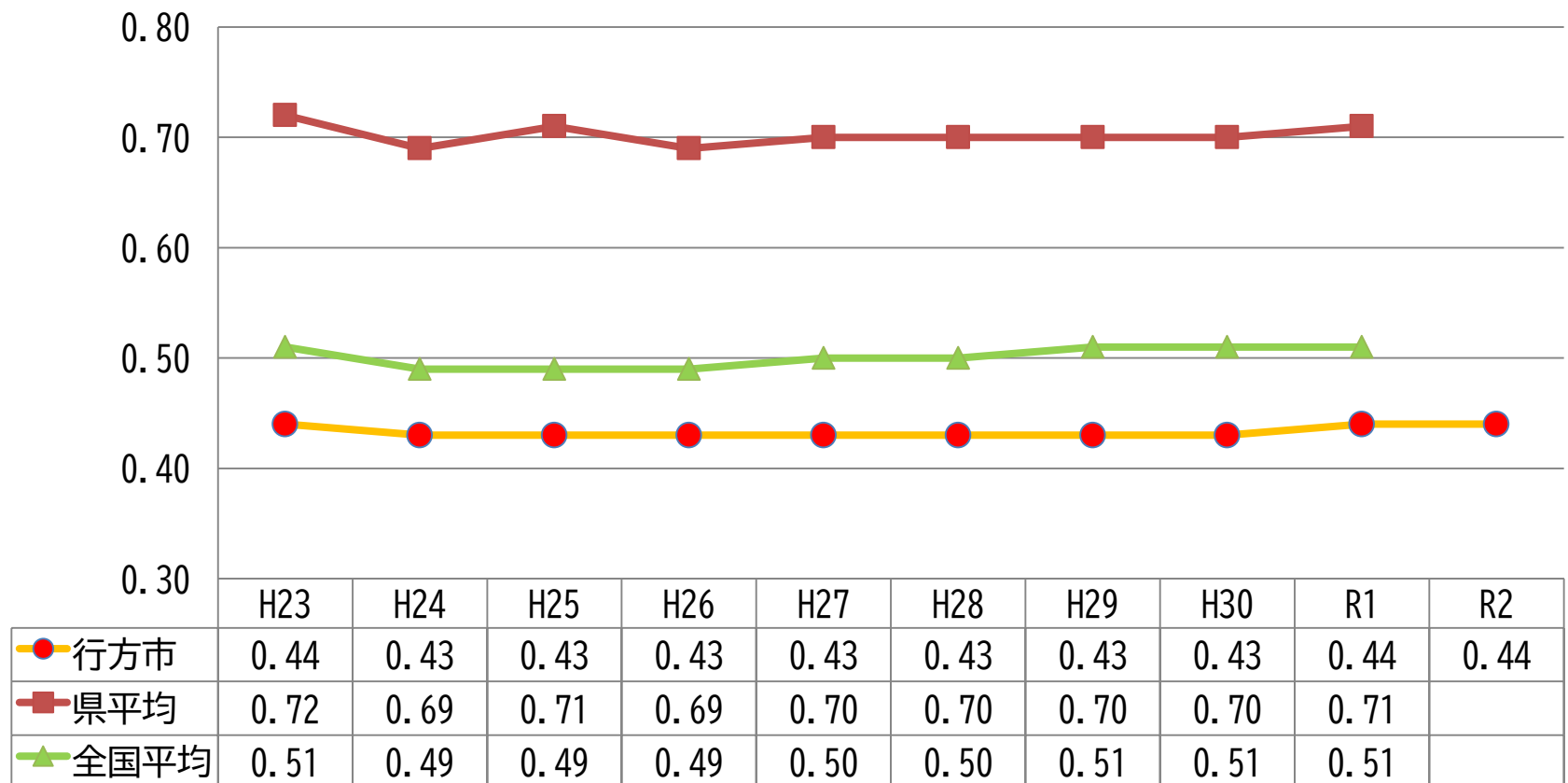


財政力指数について

地方財政では、「財政力指数」という指数によって、行政の仕事に必要な費用をどれだけ自力で調達できるかが示されます。1を上回れば自力で財源が確保できていることになり、1を下回ると財源が不足していることになります。その不足額を地方交付税により、交付（援助）されます。

財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（3年平均）

行方市の令和2年度の「財政力指数」は0.44です。（H30単年:0.43,R1単年:0.44,R2単年:0.44）



健全化判断比率について

地方公共団体は、健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表しなければなりません。

健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を策定することとなります。

令和2年度、行方市の健全化判断比率については以下のとおりです。全ての項目について早期健全化基準を下回っています。

(単位：％)

項 目	実 質 赤 字 比 率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将 来 負 担 比 率
R2比率	—	—	7.9	68.3
早 期 健 全 化 基 準	13.19	18.19	25.0	350.0
財 政 再 生 基 準	20.00	30.00	35.0	

- ・実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
一般会計は、黒字決算でした。（黒字額673,034千円，△6.15%）
行方市は、赤字決算となったことはありません。
- ・連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
全ての会計において、黒字決算となりました。（黒字額1,494,003千円，△13.65%）

実質公債費比率について

実質公債費比率は、収入に対する借金返済額の比率を示したもので、借金返済の負担が多すぎないかチェックする指標です。25%を超えると要注意状態、35%を超えると自主的に財政を立て直せない状態にあることとなります。

行方市の令和2年度決算の「実質公債費比率」は 7.9% です。

実質公債費比率
(R2単年)

=

公債費等(公営企業負担額等含む)－(特定財源+交付税措置額)

=

2,533百万円－(45百万円+1,660百万円)

=

8.9%

標準財政規模－交付税措置額

10,939百万円－1,660百万円

実質公債費比率 (R2年度)

=

(H30単年+R1単年+R2単年)÷3

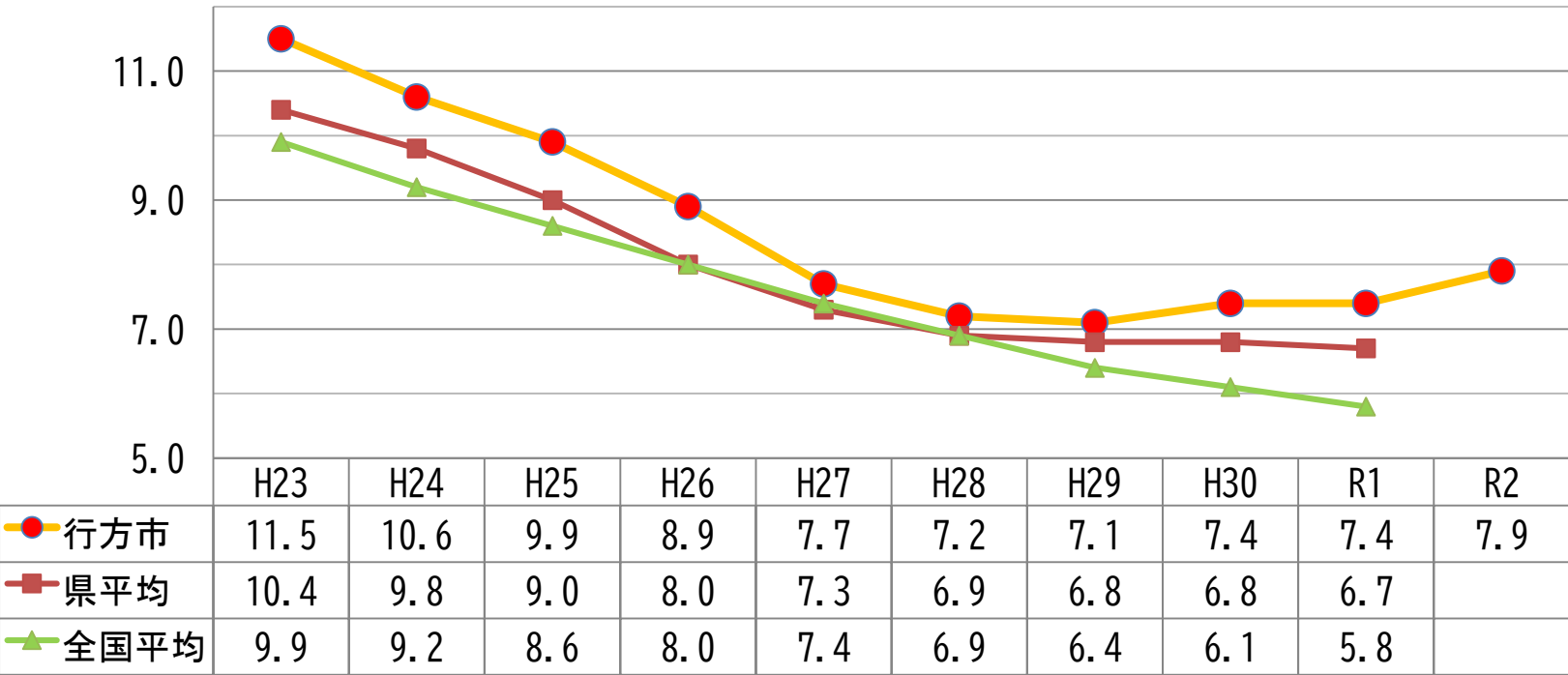
=

(7.2%+7.6%+8.9%)÷3

=

7.9% (切り捨て)

(単位：%)

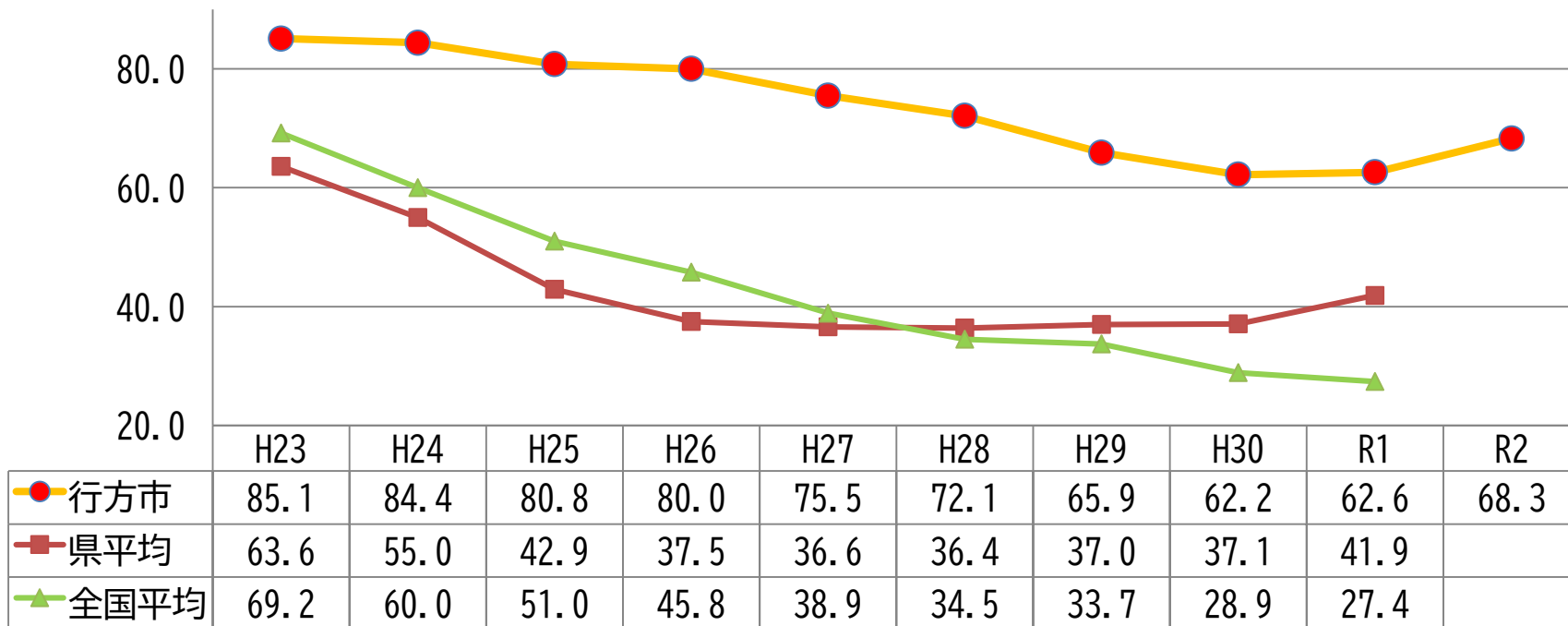


将来負担比率について

将来負担比率は、借金返済額等の総額が標準的な収入の何年分にあたるかという比率です。負債にかかる将来的な負担が大きいかチェックする指標です。350%を超えると要注意状態にあることとなります。
行方市の令和2年度決算の「将来負担比率」は（68.3%）です。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} = \frac{27,520\text{百万円} - 21,177\text{百万円}}{10,939\text{億円} - 1,660\text{百万円}} = \frac{6,343\text{百万円}}{9,279\text{百万円}} = 68.3\%$$

(単位：%)



資金不足比率について

公営企業会計においては、会計ごとに資金不足比率（資金不足額÷事業の規模）を算定し、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければなりません。

比率が20%を超えた場合、経営健全化計画を策定しなければなりません。

(単位：千円)

会 計 名	資金不足比率	剰 余 額	事 業 の 規 模
水 道 事 業 会 計	—	489,789	660,147
下 水 道 事 業 会 計	—	133,567	120,590

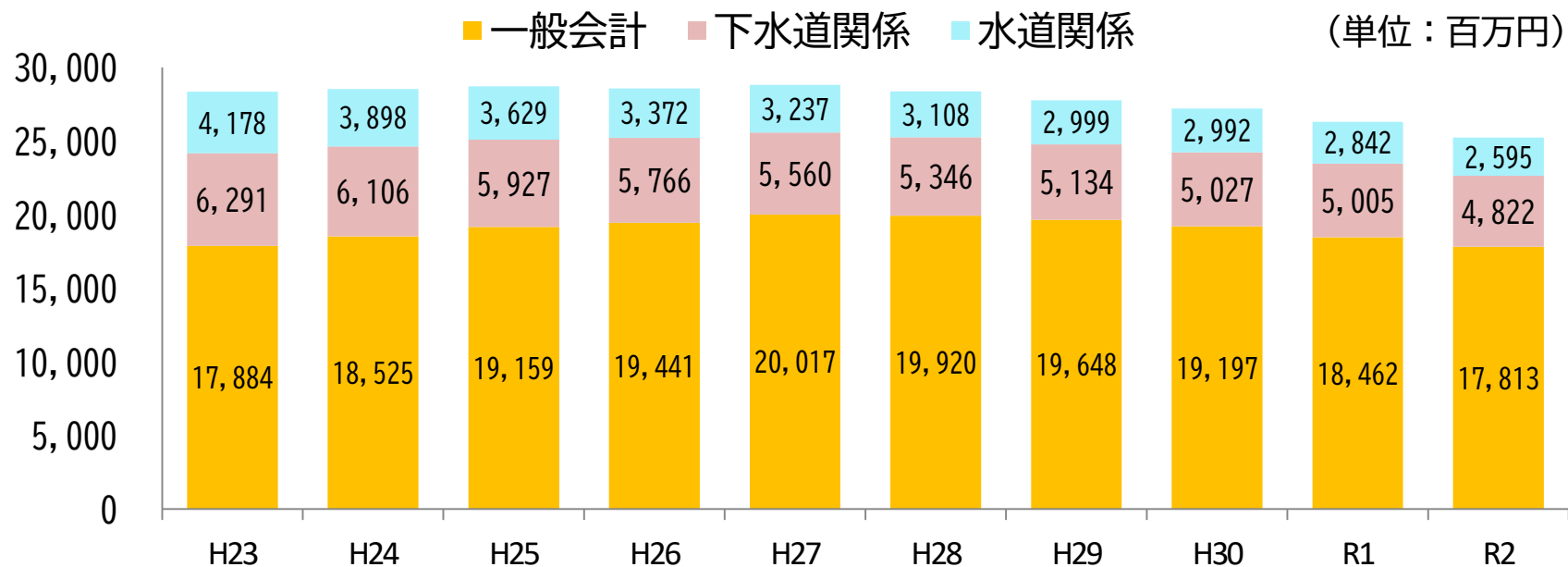
- ・全ての会計が黒字です。
- ・資金不足額(剰余額)については、
貸借対照表の（流動資産）－（流動負債－建設企業債残高）で算定します。
- ・事業の規模については、（営業収益）－（受託工事収益）の額で算定します。

地方債（借入金）残高の推移

学校、道路、上下水道などの整備には、多額なお金が必要となります。これを、その年の収入だけで賄ってしまうと他の事業ができなくなるため、地方債を活用して年度間の負担調整を図っています。また、公共施設などは将来の世代も利用するものであるため、地方債には世代間の負担を公平にする役割もあります。

行方市の全会計の借入金残高は、令和2年度末現在で252億30百万円です。

市民1人当たり残高：751,005円（令和2年度末人口：33,595人）

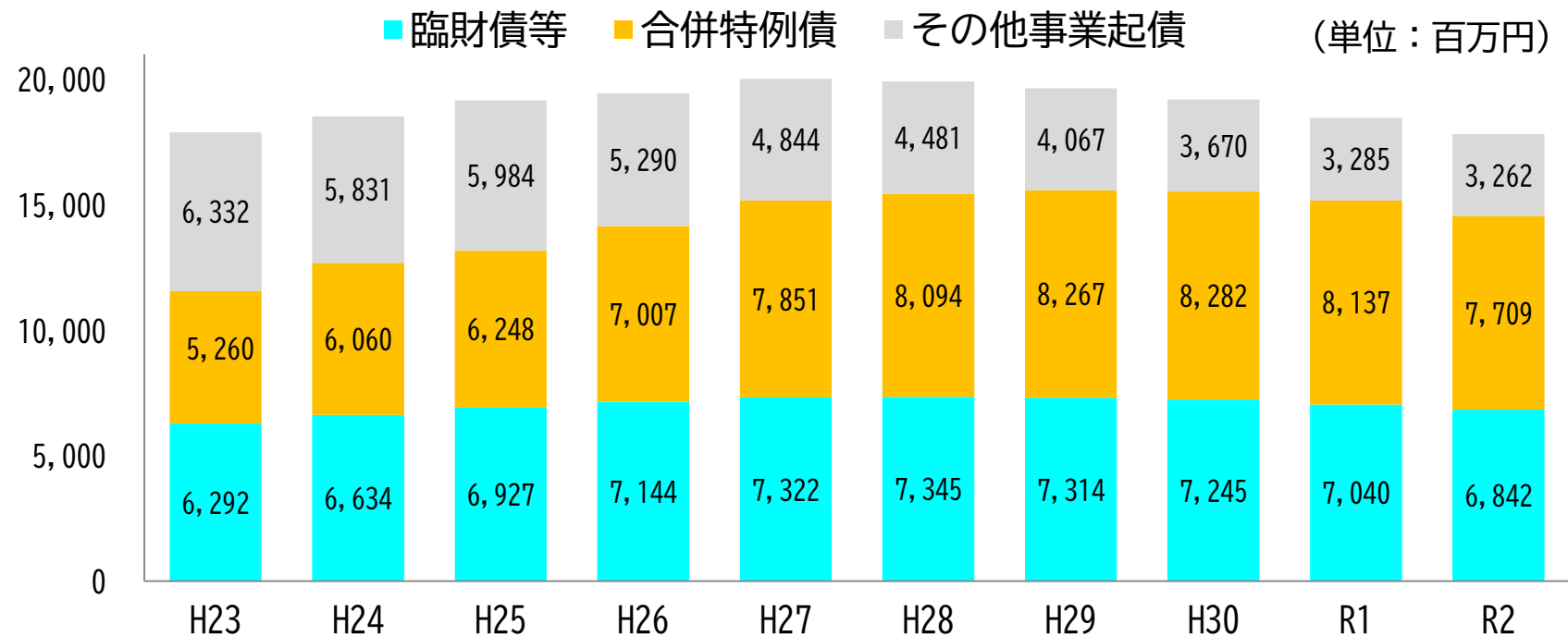


借入金残高 (百万円)	28,353	28,529	28,715	28,579	28,814	28,374	27,781	27,216	26,309	25,230
年度末人口 (人)	37,695	38,114	37,564	37,013	36,522	35,940	35,412	34,806	34,203	33,595
一人当たり残高 (万円)	75.2	74.9	76.4	77.2	78.9	78.9	78.5	78.2	76.9	75.1

一般会計 地方債残高推移

一般会計の地方債のうち、臨財債等とは、地方税財源不足の補てん対策として、国策により発行を余儀なくされている制度的地方債のことであり、臨時財政対策債、減税補てん債等があります。元利償還金については、全額普通交付税に算定されています。

一般会計の令和2年度末借入金残高は178億13百万円です。
市民1人当たり残高：530,228円（令和2年度末人口：33,595人）



借入金残高 (百万円)	17,884	18,525	19,159	19,441	20,017	19,920	19,648	19,197	18,462	17,813
年度末人口(人)	37,695	38,114	37,564	37,013	36,522	35,940	35,412	34,806	34,402	33,595
一人当たり残高 (万円)	46.2	47.4	48.6	51.0	52.5	54.8	55.3	55.5	54.0	53.0

